

政和クラブ
岩瀬 計介 議員

経済面・スケジュール 面・環境面で高評価

問 当町が新ごみ処理施設建設予定地となった経過と選定理由は。

答 町長 平成11年10月に「知多南部地域ごみ処理広域化ブロック会議」を設立し、平成19年度に、半田市クリーンセンター敷地内を『広域ごみ処理施設建設予定地』として決定。平成22年4月に、『知多南部広域環境組合』が発足した。平成24年度当初に、建設予定地から、廃止基準値を超えるダイオキシン類などが検出され、再度候補地を選定することとなった。

平成24年11月に、本町においても、臨海部の企業用地について候補地としてあげていくかどうか議会にも相談、候補地とした。

構成市町から新たな建設候補地3箇所が提示され、現建設予定地の半田市クリーンセンター敷地と経済面・スケジュール面・環境面な

ど多項目について、比較検討を実施。

平成25年11月に、知多南部広域環境組合の議員連絡会議にて、4箇所についての比較検討結果が公表され、本町の候補地（武豊町字一号地の企業用地）が、総合的な点数で、最も高い評価結果を得た。

平成34年4月の 供用開始を目指す

問 今後のタイムスケジュールと地域対策は。

答 町長 まず、広域環境組合が主催する、全町民を対象にした「住民説明会」を年度内に開催する予定。現在、組合と調整中であり、開催日程が決まり次第、広報・ホームページを通じて、町民にお知らせする予定。多くの町民にご参加いただき、ご理解が得られるよう努める。平成26年度から29年度の概ね4年間をかけて、環境影響評価業務の実施を予定。また、平成30年度か

ら、新ごみ処理施設の建設工事などに取り掛かる予定。平成34年4月の供用開始を目指す。広域環境組合は、地元対策費として構成市町2市3町で、16億円を負担する予定。地元対策事業の1つとして、ごみ処理施設の余熱が利用できる屋内温水プール事業を検討。供用

開始になると、ごみ運搬車の増加が懸念され、地域交通網の整備・充実も必要。臨港道路武豊美浜線については、冠水・高潮対策など防災面も含め堀川から里中に向けて、低い部分の海側に波除けの構造物を築造する計画で動き始めている。



■新ごみ処理施設建設予定地



きずな
佐伯 隆彦 議員

問 集い・憩える 魅力的な公園とは

答 住民がふれあって運営できる公園

町公園の特徴は

問 武豊町の公園整備の特徴は何か。ひとり当りの公園面積はいくらか。

答 産業建設部長 池周辺を利用した水景公園およびちびっ子広場やポケットパークを数多く配置している。

また、緑の核として自然公園、別曾池公園、総合公園予定地で自然とのふれあいができる緑地が配置されている。

ひとり当たりの公園面積は約22・3㎡である。

問 総合計画では、地域交流センターなどの整備があるが、今後の目標はどのようなものがあるか。

答 町長 野菜茶業研究所の跡地については、北側は購入していききたい。構想としては消防署の移転、防災公園などがある。

南側については、民間の力も借りながら30年、50年後に備えたビジョンを描きたい。

ていきたい。

名古屋市武豊野外活動センターについても、どのような形にしたらよいか考える時期にきている。

住民参加の公園づくり

問 NPOや地域と連携しながら、住民が愛着を持つて利用・管理できる公園の運営・整備が掲げられているが、その事例はどこか。

答 産業建設部長 鹿狩池公園や平井公園などがある。維持管理では、植栽の手入れや草刈など地元で実施していただいている公園などが多くある。

問 今後、都市公園については、どのような手法で公園整備を進めていくのか。

答 都市計画課長 市街化区域にできる都市公園については、そのように進めていきたい。

図書館でも町の魅力発信を

問 町規模からの蔵書数評價はどうか。

答 教育部長 平成23年度の統計だが、県内で図書館がある47市町村の中で、蔵書数は27番目であり、そのうち町村立図書館ではトップである。

問 図書館と歴史民族資料館とで連携し、町の魅力を

発信することができないか。

答 町長 町の行事などと連動した資料展示に努めている。「しゅーゆーサミット」、「はやぶさ帰還カプセル展示」などでも実施した。今後、歴史民俗資料館をはじめとする、町内生涯学習施設などが連携し、町の魅力発信に繋がるさまざまな企画を展開していく。



野菜茶業研究所の跡地

日本共産党議員団
梶田 進 議員

中央公民館使用料 引き上げ中止を

他施設並みの負担率を求める

**文化・学術の拠点、
料金引き上げで
サークル活動が困難に**

問 中央公民館の使用料が1・5倍程度引き上げられることを、今議会に条例改正案として提案されている。

この引き上げが実施されると、「サークルの運営ができなくなるから、何とかしてもらいたい」、「会員が高齢化しており、会費を引き上げてまで、サークルを続けるのが難しい。サークルの解散も考えなければいけないのかも知れない」などの声が届いている。住民の生涯学習の場であり、文化推進の拠点であることから、使用料引き上げの中止を求めるが見解を。

答 **教育部長** 中央公民館の使用料の改定率は、体育館、町民会館との受益者負担率の均衡を保つとともに、近隣市町の同等施設との使用料を平準化させるように検討し、1・5倍程度の引き上げ設定が妥当であると判

断した。

問 公民館は社会教育の一環として生涯学習の重要な施設として造られている。このような施設で、1・5倍の引き上げは非常に影響が大きい。

「利用できなくなる」だから、「仕方がない」「撤退してください」では、文化、生涯学習の観点からみて、おかしいのではないか。

答 **教育部長** 登録利用している団体が応分の負担をすることは当然である。値上げが直接負担となるが、応分の負担を求めることが、学術、文化に寄与しないとは思っていない。

問 社会教育法に規定された建物で、生涯学習にしか利用できない規定がある。営利を目的としない、特定の営利事業に貸さない、特定の政党、特定の宗教を支持しないなどである。個人の生涯学習という観点の施設で、若年層から高

齢者までが利用している。

「行革プランで決められている」から、1・5倍、「他の施設との関係」から1・5倍というのはひどすぎると思われぬのか。

答 **教育部長** 1・5倍については、他市町の公民館の規模を勘案しても安価である。5市5町で施設を相互利用でき、そのあたりを含めて理解を。

「行財政改革プランに上がっているから」、「他の施設より安いから」、「他市町との料金の平準化が必要」などの理由による引き上げに反対する。

※他に、知多南部広域環境組合によるごみ焼却施設建設予定地について、きめ細かい住居説明会、徹底した情報公開を求める質問をした。



■使用料が引き上げになる中央公民館



情熱 石川 義治 議員

新地方公会計制度の活用を!

行政評価や予算編成に活していく

新地方公会計制度は、平成22年度より公開がされているが、財務諸表は作ることで目的ではなく活用することが目的であると考えます。

新地方公会計制度の活用を

問 市区町村では、80%以上が総務省改定モデルを選択しているが、本町ではなぜ基準モデルを採用したのか?

答 総務部長 基準モデルの方が固定資産の評価方法により適確にできるため、採用した。

問 財務諸表を現在どのように活用しているのか?

答 総務部長 もともと、財務諸表の整備の目的は、住民への説明責任にあると考え、現在、財務4表を個別に活用していることはない。

問 今後、より一層、財務諸表を活用する上で、どの

ような考えがあるか?

答 総務部長 現段階においては、活用不足の感は否めない。今後は、行政評価との連動や予算編成の判断材料などにできるようにしていきたい。

質問のとおり、作ることが目的ではなく活用することが大切と考えている。他の自治体の事例や有効な指標の比較、分析など参考にしたい。

ネット依存対策について

問 インターネットが子どもたちの生活に与えている悪影響について、どのように把握しているのか

答 教育部長 家庭での長時間の使用やLINEなどのSNSでのトラブルが起きることで、利用による視力低下、睡眠不足などの

武曹町の財務諸表 (平成23年度)

表1 連結資産収支計算書

連結資産収支	74億9千万円
連結資産増減	24億9千万円
連結資産減損	15億8千万円

表2 連結行政コスト計算書

行政コスト	107億7千万円
行政コスト削減	35億7千万円
行政コスト削減率	33%

表3 連結経費対照表 (バランスシート)

資産	214億3千万円
負債	179億3千万円
純資産	35億0千万円

表4 連結経費対照表 (損益計算書)

経常収益	17億3千万円
経常費用	10億5千万円
経常利益	6億8千万円

■ 広報たけとよ2013年5月1・15日に掲載された財務諸表

健康悪化や学習意欲の低下、友人関係の悪化などが懸念されている。

問 現在行っているネット依存対策は。

答 教育部長 携帯電話会社や警察の講師による、子どもや保護者を対象とした授業や講演会を開催し、SNSの利用の仕方や問題点、危険性を説明し、モラルやマナーといった面も道德や学級活動の時間で指導している。

問 今後どのようにネット依存対策を進めていくのか。

答 教育部長 家庭や地域でもいろいろな問題が生じる危険性があることを踏まえ、家庭や地域はもちろんのこと、学校教育課、生涯学習課、警察などの関係部署が連携を図りながら対処する。



公明党議員団
加藤 美奈子 議員

認知症対策のさらなる充実を

オレンジプランに基づき進める

全国の認知症高齢者は、厚生労働省の調査結果では、462万人と推計され、これは65歳以上の高齢者全体の15%にあたる。

充実した認知症対策の取り組みを

問 町における認知症高齢者数の推計と、それは65歳以上の高齢者の何%なのか。

答 厚生部長 平成25年10月末現在で545人となっており、5・8%にあたる。

問 高齢化が進むなか、町としても認知症対策の取り組みをさらに充実させなければと考えるがどうか。

答 厚生部長 今まで、認知症予防教室や認知症サポートー養成講座など、種々の認知症対策に取り組んできた。

今後、それらの事業を継

続しながら、「認知症施策推進5か年計画（通称オレンジプラン）」に基づき、仕組みづくりなどを検討し、さらに進めていく。

早期保護を図るためのネットワークの構築を

問 徘徊など行方不明になった高齢者の、早期保護を図るためのネットワークの構築はできているか。また、認知症高齢者の徘徊模範訓練の実施を。

答 町長 行方不明になった高齢者の早期保護を図るための「武豊町認知症迷い人SOS情報ネットワーク」を今年の6月から運用開始している。

今後、協力団体や協力者をさらに増やしていくなど、充実を図っていくとともに、GPSを利用した「位置情報システム」の取り組みについても調査研究していきたい。

徘徊模範訓練は、地域との連携が大切となるので、

地域の関係機関や協力団体などとも協議のうえ、実施

にむけての検討をしていく。

がんに関する保健教育の強化を

問 国の方針として、平成26年度から、がんに関する保健教育を強化すると決められたが、どう取り組むのか。

答 教育部長 国は、平成12年度に策定した「がん対策推進基本計画」に基づき、小中高での保健教育を強化

することを決め、平成26年度には有識者による検討委員会を設置し、学校の現状調査を実施すること、モデル校の選定をし、3年間で先進的な教育を行うとしている。

本町では、しばらくの間、現行の学習指導要領に沿って進めていく。

認知症迷い人SOS情報ネットワーク事業のご案内

認知症迷い人SOS情報ネットワーク事業は、認知症高齢者が行方不明になった場合に、速い人情報をすみやかに配信し、早期発見につなげるための取組みです。

迷い人になるおそれがある方の情報を事前に登録したうえで、その方が行方不明となった場合に、家族等からの依頼により、対象者の身体的特徴や服装等の情報を地域の協力者に対してメールまたはFAXで配信し、情報提供をお願いするというものです。

家族等
（利用者）が
いない!

①連絡
②発見連絡
③発見連絡

認知症迷い人SOS情報
ネットワーク事業窓口
地域包括支援センター

④情報配信
⑤発見連絡

情報配信の内容（例）

＜迷い人のお知らせ＞

住所：〇〇市の〇〇町

場所：〇〇

特徴：70代男性
中等程度、黄色の上着
に黒色のズボンを着用

発見された方は、地域包括支援センターまでご連絡ください。

* 警察による行方不明者の捜索ならびに町の間接訓練による情報配信は別途届出が必要です

～利用するためには事前登録が必要です～

誰でも登録することができますか？

登録対象者は、町内に在住し迷い人になるおそれのある認知症高齢者（若年性認知症を含む）のうち、希望される方です。町内の介護保険施設や認知症高齢者のグループホーム等を利用されている方も登録できますが、親族や成年後見人等の同意が必要です。

登録するにはどうしたらいいですか？

登録希望者の親族・成年後見人等、または利用している施設の職員、ケアマネジャーが「支援対象者登録申請書」を受付窓口へ提出してください。

- 受付窓口 武豊町地域包括支援センター（町役場敷地内・思いやりセンター）
- 受付時間 月～金曜日（祝休日・年末年始を除く）8時30分～17時15分
- 登録費用 無料

問合せ 地域包括支援センター ☎74-3305

「認知症迷い人SOS情報ネットワーク事業」は、武豊町からの委託を受けて地域包括支援センターが運用します